

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

3月25日(日曜日)
(第588号)(毎月25日発行)
平成19年(2007年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集長 後藤隆一
発行人 藤野 隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



違法伐採総合対策推進協議会代表の挨拶会開会の様子
大熊幹章独立行政法人森林総合研究所理事長

違法伐採対策 推進国際セミナーを開催

8カ国が合法木材供給対策を発表 「Gohowoodネットワーク」構築を

全木連は二月二十六、二十七日に東京ビッグサイトで「違法伐採対策推進国際セミナー2007(東京)」を開催した(実施機関は違法伐採総合対策推進協議会)。日本を含む八カ国がグリーン購入法に基づく日本政府の木材調達方針にどのように対応しているかを発表したほか、会場の一角では合法木材供給に関するさまざまな取り組みを紹介するポスターセッションが行われた。最後にセミナー実行委員会座長の荒谷明日兒新潟大教授が合法木材PRの重要性を強調し、「世界中のGohowood」のネットワークをつくらう」と呼びかけて締めくくった。

冒頭、来賓として出席した松岡利勝農林水産大臣は「木材のトレイサビリティシステムを開発して貿易や流通を行うことが大事だ。来年は日本でサミットが開催されるが、それまでにシステムが開発され、違法伐採木材がなくなるという目的を達成したい」と違法伐採木材の根絶に意欲を示した。続いて、アムハ・ビン・ブアングITTO事務局長と森田一行・林野庁貿易対策室長が基調講演を行った。

ブアングITTO事務局長は、「フェアウッドセンター」を日本に開設する計画を紹介したほか、合法性と持続可能性に対するニーズを統合する必要があると強調。また、合法木材に関する政策や定義が国によって異なることは「輸出にとつて困難」と指摘するとともに、「違法伐採対策はすべての木材に対して無差別であるべきであり、さらに同様の取り組みをプラスチックなどの競合材にも行うべきだ」と訴えた。

森田室長は、違法伐採対策を講じる必要性について、①地球環境の保全②正当なコストを支払っていない木材が市場に出回ると、結果的に輸入国の森林が圧迫を受け③環境に優しい木材の信頼性を確保する――の三点を指摘。その上で、グリーン購入法による取り組みの内容や対応方法を説明するとともに、「政府調達はきっかけ。この取り組みを民間市場に拡大し、環境に優しい木材・木製品の利用拡大を実現することが重要であり、それが違法伐採対策の大きな課題だ」と強調した。

目次
一面 違法伐採対策の国際セミナーを開催 8カ国から合法木材供給対策を発表
二面 新しい製材JAS普及のための技術研修会を開催
三面 講演録Ⅱ 住生活基本法と木材計報
四面 平成18年の製材用素材入荷量 景況調査



さまざまな口座に分けて振り込むような依頼があった場合は違法と見なすことができるという。カナダとアメリカでは森林認証の取得が積極的に進められている。

各国の発表後、各発表者をパネラーとして、パネルディスカッションが行われた。まず、需要者としての立場から、住友林業、コクヨファニチャー、アスクルの各社担当者が合法木材確保の取り組みを発表。

住友林業は自社林でSGECの認証を取得し、木材・建材部門ではFSCのCOCも取得して合法木材の調達に努めていると説明。

最後に荒谷座長が、違法伐採総合対策推進委員会のホームページ「合法木材ナビ」を世界中のさまざまな合法木材・持続可能な木材を証明するシステムの情報交換の窓口になるよう努力すると表明するとともに、「森林が持続可能な資源であることを伝える第一歩として、合法木材のPRが重要だ」と強調し、「世界中のGoho-woodのネットワーク」構築を呼びかけて閉幕した。

セミナーの合間にはポスターセッションが行われ、解説を求める人々で賑わった。



新しい製材JAS普及のための技術研修会を開催

全木連は、製材のJASに関する技術研修会を二月から三月にかけて開催した。

製材のJAS規格は、改正が予定されており、従来の複数の規格が一つの規格に統合されることとなる。また、住宅産業においては性能志向が強くなり、「住宅の品質確保の促進に関する法律」の施行等の動きを反映して品質・性能が確かで信頼性の高い製品が求められている。これに合わせて、JAS製材品の供給体制の整備と普及に役立てる目的で、全木連では新しいJAS

Sに対応したJAS製材品の生産・利用マニュアルを作成し頒布するとともに木材加工業者等への説明会等を通じて、広く情報提供することとしている。

マニアルを使用している講習会を、今年度は次の三会場で行った。

二月二十六日 宮崎市、三月九日 大阪市、三月十六日 盛岡市。

大阪会場の場合、主に木材加工会社、木材販売会社等の木材関連企業から約五十名が参加した。

講師は、独立行政法人森林総合研究所の黒田尚宏氏、日本木材防腐工業組合の石田英生氏(株)サイエンス。黒田講師からは最近の乾燥技術の動向とJAS規格改正のポイントが紹介された。また、石田講師からは今回の改正で大きく変更になった防腐関係の規格と(株)サイエンス関東工場における保存処理工程の事例紹介があった。

参加者の関心事項は実際の改定時期についてであったが、予定が遅れており、告示は今年度末か来年度初めになる予定。

この技術研修会に引き続いて、日本木材総合情報センター「木の何でも相談室長」の岡野健氏による、木材表示推進セミナーも行われ、最後に、開催地の大阪府木連越井会長から挨拶があり終了した。

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種保障制度

従業員のために	中型グループ	総合賠償補償制度	第三者への事故対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に
		積立終身	経営者の退職金などの準備に

おかげさまで30年
中型グループ

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

経営者のために

大型 L型 各総合保障プラン

無配当型

ケガ・病气入院 などの備えに

講演録

「住生活基本法と木材」

講師 国土交通省住宅局 環境整備室長 小田 広昭氏

(二月十九日に開催されたJAS製材品普及推進展示会表彰式での記念講演より)
二月十九日に開催されたJAS製材品普及推進展示会表彰式での記念講演より)
(二月十九日に開催されたJAS製材品普及推進展示会表彰式での記念講演より)

本紙既報のとおり、全木連は二月十九日に都内で平成十八年度に実施したJAS製材品普及推進展示会の入賞工場の表彰式を開催した。式典後、記念講演が行われ、国土交通省環境整備室長の小田広昭氏が、このほど制定された住生活基本法と木材のかかわりについて講演した。その中で、ユーザ



戦後の住宅・建築政策を振り返る

講演のタイトルについては、住宅行政の立場から、将来へのあり方を考えたいということで、話を進めていきます。
過去を振り返りながら考えたい。戦後は大量の住宅不足の時代。このような止むを得ない事情のあったこの時期は誰がやっても同じよ

うな政策になるのだろうかと思う。時間をかけて伝統的な木造住宅を造るとい時代ではなかった。そこで在来工法とかツーバイフォーが登場したわけです。
その時々々の政策課題があつたことと思ひますが、木造住宅にとつては失われた三十年という思いがあります。熟練大工が減つて、プレカットが主流となり、住宅が工業製品と同じ尺度だけで評価され、木造住宅の様々な価値観が崩壊しているといえます。
また、関東大震災以来、木は弱い、木は燃えやすいという先入観が定着し、長期にわたる「木造冬の時代」がありました。私自身も

大学では木造建築を学ぶ機会がありませんでしたが、今は受講希望者が増えており、希望が持てます。住宅については、ハイカラなものを求めたがる傾向があるが、阪神地震の後でさえ、国民の七割は木造住宅を支持している。このよ

住宅・建築政策がもたらしたもの

この間にもたらされたものはいえ、①平均寿命二十数年という長期間の生活に耐えられない家のストックが増えた。②木造住宅建築技術者は若年者不足で、定年がないから或る日突然後継者がいなくなる。③日本国中どこへ行っても同じ建物ばかり。④これも住宅の影響か？家庭崩壊、住宅を舞

新しい住宅政策の萌芽

住生活基本法が制定されました。政策の方向としては、数だけではない良質な住宅の供給。良好な居住環境整備、消費者利益の擁護、障害者等の住宅など居住の安定確保など、従来の戸数の計画ではな

田口太望氏 逝去

奈良県木材協同組合連合会会長、全木連理事、全木協連理事の田口太望氏は二月二十一日に逝去された。六十四歳だった。葬儀は橿原市堂斎場で執り行われた。喪主は

長男の和明氏。

木材のメッカ奈良県桜井市で木業を営む。昨年五月に奈良県木連の会長に就任し、十一月の全木連、全木協連の総会で役員に選任されたばかりであった。これからの活躍が期待されていただけに残念なことであった。

景況調査＝全木協

19年2月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数65 回答数49 回収率75%

当月の状況

販売量	増加41% (20)	変わらず39% (19)	減少20% (10)
仕入量	増加37% (18)	変わらず43% (21)	減少20% (10)
販売価格	上昇51% (25)	変わらず47% (23)	下降2% (1)
仕入価格	上昇65% (32)	変わらず33% (16)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加63% (31)	変わらず33% (16)	減少4% (2)
仕入量	増加51% (25)	変わらず39% (19)	減少10% (5)
販売価格	上昇51% (25)	変わらず47% (23)	下降2% (1)
仕入価格	上昇57% (28)	変わらず41% (20)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	44% (19)	54% (23)	2% (1)
南洋材	50% (20)	48% (19)	2% (1)
北洋材	73% (30)	22% (9)	5% (2)
国産材	48% (21)	50% (22)	2% (1)
建材	38% (16)	50% (21)	12% (5)

乾燥材取引の頻度	増加	変わらず	減少
	31% (14)	69% (31)	0% (0)

〔製造部門〕

モニター数102 回答数71 回収率69%

当月の状況

販売量	増加36% (25)	変わらず30% (21)	減少34% (24)
仕入量	増加28% (19)	変わらず39% (27)	減少33% (23)
販売価格	上昇46% (32)	変わらず53% (36)	下降1% (1)
仕入価格	上昇72% (50)	変わらず25% (17)	下降3% (2)

来月の見通し

販売量	増加50% (35)	変わらず44% (31)	減少6% (4)
仕入量	増加36% (25)	変わらず51% (35)	減少13% (9)
販売価格	上昇40% (27)	変わらず59% (40)	下降1% (1)
仕入価格	上昇51% (35)	変わらず49% (33)	下降0% (0)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	56% (22)	41% (16)	3% (1)
南洋材	61% (17)	36% (10)	3% (1)
北洋材	75% (27)	22% (8)	3% (1)
国産材	76% (45)	19% (11)	5% (3)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	95% (18)	5% (1)	0% (0)

農林水産省の「製材統計」によると、平成十八年の製材用素材入荷量は二千四百三十三千³m³。うち、国産材は一千二百一十九千³m³で、前年に比べ三・八%増加し、外材の入荷量八百四十二万四千³m³を上回り、全体の約六割を占めていることが分かった。因みに外材は前年よりも減少している。

製材統計は、月次調査であるため、その集計値を、同じ農林水産省の年次調査である年計値と単純比較は出来ないが、およその傾向は減少傾向にある。

参考にはなり、一般にいわれるように、国産材製材素材の引き合いが増えていることが分かる。外材の中では、米材と北洋材が比較的ポリウムが大きい。米材が若干増加したのに対し北洋材は大きく減少している。国産材の伸びの中には、これらの代替も含まれるものと思われる。

一方、これらによるところの国産材、外材を合わせた製材品の出荷量は一千二百七十三万四千³m³で

平成18年の製材用素材入荷量
国産材が伸びる

月別	合計	国産材	外材
平成18年1月	1,618	904	714
2月	1,671	1,002	669
3月	1,823	1,084	739
4月	1,688	939	749
5月	1,711	967	744
6月	1,698	1,001	697
7月	1,617	895	722
8月	1,573	906	667
9月	1,652	997	655
10月	1,784	1,043	741
11月	1,813	1,159	654
12月	1,795	1,122	673
計	20,443	12,019	8,424

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート！

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>